

研究ノート | Research Notes

労働財政学と中小企業

Public Finance on Labor by Small and Medium Enterprises

中村 宙正

NAKAMURA, Hiromasa

尚美学園大学

総合政策学部非常勤講師

Shobi University

2023年3月

March.2023

# 労働財政学と中小企業

中村 宙正

## Public Finance on Labor by Small and Medium Enterprises

NAKAMURA, Hiromasa

---

### [要旨]

労働者が租税負担および社会保障負担に必要な経済力を高めるため、規制改革の推進により、生産性の高い部門に労働移動を行うよう検討されているが、その費用を労働者に負わせない、すなわち職務に関する作業や準備が断続せず、労働者の仕事を行う能力に劣化が生じないようメカニズム・デザインの整備こそ求められている。本研究は規制改革の具体的な対象として、通貨発行権がすべての中小企業にも及ぶよう演繹的な導出を行う。裁量的な新規株式公開市場であり、国際金融市場としての東京市場を構成する指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで、市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）の使用・発行を認め、政府・日銀が SETS の流通を促すことにより、金融緩和の出口に負債性は無く、純資産性が伴うようになる。市場経済において価格競争を促すメカニズムであるため通貨発行による物価上昇の傾向を調整する機能を備えている。なお、経済の急激な変動にたいしマネーサプライ（貨幣供給量）が適切な水準を下回るほど、経済成長を阻害するため、債務の GDP 比を高めない観点から、法定通貨の発行・流通を補完する制度にたいし、公的部門にもその整備について一定の役割は存在していると考えられる。

### [Abstract]

First of all, employ a lot of non-regular workers arranged to regular employment, and then the Japanese people has come to reach another stage of bearing high national burden supported by large amount of bond issue. The problem of Sustainable Public Finance on Labor can be solved by Small and Medium Enterprises. In the process of resolving some difficulties for long term funding; in other words, McMillan Gap, the government and the central bank encourage subdivision allocation for public affairs with right of issue currency by Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS. Small and Medium Enterprises will develop production activities with the cooperation of specific investors, so McMillan Gap is eliminated by discretionary initial public offerings (NOMAD System) and the public sector reduces fiscal expenditure by subdivision allocation for public affairs.

In the private sector, there has been a lot of regular employment converted from contingent workers with fixed term contract since regulatory reform for the finance mechanism on SETS by small and medium enterprises. All private business enterprises on Japanese economic area never fail to secure funds for labor dignity.

The complement system of public bond market, which is composed of NOMAD System and SETS,

is a strong possibility for price stability by market competition.

## キーワード

公債市場補完制度、市場関係者地域通貨、指定アドバイザー制度、財政の持続可能性、規制改革

## Keywords:

Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS, NOMAD System, subdivision allocation for public affairs, The Complement System of Public Bond Market

## 1. 序論

労働にもとづき収入を得て納税する。生産があつての税収である。労働に相応しい対償の財源を確保できるかがリサーチ・クエスチョンである。労働によって生産する能力は人間に具わっているのであり、摂理に反する過度な負担を長時間要求されると人間として痛む。法を整備する取り組みばかりでなく、法定通貨が適切に一人ひとりに及ぶよう求められている。

経済変動に耐えうるべく貨幣供給量を適度に増加させるような対応も見られてきた。ただし公的部門の債務が膨張すると将来世代に負担を残すことになると考えられる。本研究は、裁量的な新規株式公開市場の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を流通させる方法によって、金融緩和の出口に純資産性を伴うよう公債市場補完制度を提示することを目的とする。中小企業に至るまで通貨発行権が認められる。一方的な通貨発行は出来ないのであり、受け取り手があつて通貨発行は可能となる。通貨を発行する権利をすべての中小企業に付与することを通じ、生産に従事する人間に無理を強いることが生じないような労働担税を、すべての職場が志向できるようになる。

本研究の論点は多岐に渡っているのではない。財政の対象とは、議会において予算を組む項目のすべてに及ぶのであり、議員は公的部門における資金の出入りを国民（市民等）の付託に応えるものとなるよう討議を重ねているのであつて、あらゆる社会的課題を包括することになっている。防衛、警察、公衆衛生、公共スペースの整備という純粋公共財、病院、学校という準公共財について、それらの供給に関する論議が行われ、財源の確保が徴税に偏らないよう、経済成長による税収増を目指してきた。子育て支援が議題となるのは、働く人の負担を軽減できなければ労働生産性を向上させることができない、税収が伸びない、といった財政的課題であるため、議会では重要な議題の一つとして取り上げられている。

各論ごとに答えを用意する方法は丁寧であるが、財源的に間に合わない状況にあることは想像に余りあり、幾つも山積する課題に対し同時に対応するダイナミズムこそが、本研究の提示する公債市場補完制度によつてもたらされる。

## 2. 労働者への投資

### 2.1. 規制改革の必要性

岸田文雄内閣はアベノミクスと訣別したのだろうか。増税は、為替レートを自国通貨高に導くため、量的・質的金融緩和によって輸出関連企業の収益を改善する方針とは逆行している。無論、黒田東彦日本銀行総裁は、これまでの方針を撤回するという趣旨での説明は行っていない。中央銀行の独立性という概念は基本であるが、政府が別の判断を行ったため、独立性を保つこととなった。政府の銀行として役割はあるが、従属してはならない。

アベノミクス以来の金融緩和政策に批判は高まっているが、ナイストライという評価があって然るべきであり、三本の矢について、一本ずつでは折れるとされているのにたいし、実に、一矢のみで勝負を続けてきた。貨幣供給量を増大させるとバブルになるという批判もあるが、急激な経済変動に対処する人間にかかる負荷を解消するよう適切に貨幣を流通させなければ、今後将来に向けた経済成長を見込める動向が確認できる局面にあっても、変化に対応できない側面に引き戻されて、十分な効果を実現できないことになる。新たに直面しなければならない課題に、誰一人取り残されることなく円滑な経済活動が持続されるためには、管理通貨制度の機能を十分に発揮させる方法こそ、有効な手段として確認されている。

金融緩和政策は、アベノミクスがはじまりではない。日本銀行信用機構局で実務を経験された前総裁は、次のように指摘している。日本銀行が金融緩和政策に転換したのは91年7月である（白川 2018, p.107）。量的緩和政策による輸出関連企業の後押しを通じた景気対策がアベノミクスであり一定の経済効果は認められたが、デフレとの闘いが長く続いていたため、人件費負担を企業に要求する賃上げについては困難とされてきた経緯がある。

岸田文雄総理大臣は、第二百十回国会における所信表明演説（令和4年10月3日）において、構造的な賃上げを課題とし、「なぜ、日本では、長年にわたり、大きな賃上げが実現しないのか。そこには、賃上げが、高いスキルの人材を惹（ひ）きつけ、企業の生産性を向上させ、更なる賃上げを生むという好循環が、機能していないという、構造的な問題があります。」と述べている。

高いスキルの人材を対象として言及されているが、すべての日本国民を対象とした論理を提示する必要がある。高いスキルの人材とは、日本国内のすべての労働者を意味すると捉えることもできる。ただし、人間に具えられている能力を、賃金で惹きつけてはならない。

スキルを持つ人材も、学び直している方々も、人間として作業を担い生産活動に従事する。特定の方々が好循環のはじめを負うのではなく、どのような方々も力を合わせて回そうと、懸命になることが大切である。多くの従業者が勤務する中小企業にその機会は求められる。

規制改革は、構造的な問題を解決する上で重要であるが、具体的には、日本経済において事業を展開するすべての中小企業を含めた民間企業を対象に、通貨発行権を認める方法がある。東京市場を構成する指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）の使用・発行を認め、政府・日銀がSETSの流通を促すことにより、金融緩和の出口に負債性は無く、純資産性を伴うようにする。

市場経済において価格競争を促すメカニズムであるため、物価水準は調整される。そのうえで、生産性の高い部門に労働移動を行うにあたり、国民に負担を生じさせない、すなわち労働者各位が有する職務に関する能力に劣化が生じない対応を必要とする。作業の断続が無

く、毎日の仕事を通じて能力を身につけ生産性を向上させることができるよう、各職場は、人件費を用意する財源について SETS という補完制度に支えられて確保することができるようになる。労働者は、国民負担（租税負担および社会保障負担）に必要な経済力を高めるため、有効需要の増加と相俟って、政府は財政の持続可能性を堅持することができる。

束になって協力し経済の好循環を回す。生きるために必要な実入りを得る。結束した作業で過去から引き継いだツケを払拭する。まず金融政策が第一の矢として役割を果たしてきた。

アベノミクスとは、一人の宰相の思いつきでないことは言うまでもなく、賢者が公共経済理論をふまえて提言された金融・財政政策の科学である。これを理解し自らの経済政策であるとして採用したことが安倍晋三元内閣総理大臣のご功績であると拝察される。。平成 27 年 1 月 5 日、年頭の記者会見において「1 人でも多くの皆さんにアベノミクスの果実を味わってほしい」と仰せられた。トリクルダウンなど生じないという強い批判があり、公的部門に莫大な負債を残すことになったが、滴り落ちる雫で凌いでいる方々もまた多数存在していたことを無視してはならない。水と生きる。苦しむ労働者から目を背けず本気で賃上げに取り組むこと。それは人間としての生き方を見直すよう求める構造的な問題である。

第一の矢の出口戦略においては、質的緩和から脱却するさいに、どのような方法によって金利水準を引き上げることができるか。イールドカーブ・コントロールの課題もある。

構造改革を規制改革として捉えることはできる。規制改革推進会議の新しい議長に、政府は大槻奈那 名古屋商科大学教授を起用している（令和 4 年 10 月 13 日）。大槻奈那（2020）によれば、マイナス金利導入後の邦銀の利鞘低下にかんして、ユーロ圏ではマイナス金利の導入後、銀行の利益が大きく伸びていることを指摘している（p.31）。異次元緩和を批判的に捉えることなく、今後も続くであろう厳しい環境下でのとるべき施策について考察している。

## 2.2. 新しい資本主義をとらえること

グローバリゼーションとともに一国単位の金融政策や財政政策は有効性を失いつつあることを日本がおかれている困難さとして指摘し、現行の資本主義的な市場経済とは異なる別の種類の市場領域を形成する統合型コミュニケーション・メディアとして地域通貨研究に着手をされている 西部 忠 専修大学教授は、次のように記述されている。「いまや水だけではない。わたしたちが呼吸しながら常に吐き出している二酸化炭素を排出する権利すら商品として取引され、（中略）わたしたちの個人情報知らないうちに大量に売買されている。他方、自らの労働力を売ることができない大量の失業者の中には自殺や餓死にまで追い込まれる人々が出てきている。母親の愛情を受けられない幼児は虐待のあげくに放棄されて死に至る。（中略）商品化の波がわたしたちの生命や生活の内奥にまで迫る（中略）利潤を上げよ、蓄積せよ、わたしたちの内部のルールを資本のルールに置き換える、資本形式のプログラムに従えと迫ってくるものではないか。（中略）二一世紀は、自由投資主義がどこまで資本が人間と自然を取り込めるのかを徹底して追求するとともに、その問題が明確に浮き彫りになる時代になるのではないか。（西部 2011, pp.246-252）」

労働力の商品化が展開され続けてゆくなかで、未来への希望をどこに見い出すのかを検討するがゆえに、「人への投資」という綺麗な言葉があらわされたと考察される。労働者に投

資し、企業の内部留保を高め、税収および社会保険料収入を高める。新しい資本主義の中身が明確ではないなどの批判が生じているが、明瞭にあらわすことこそ憚られる。その問題はすでに認識されているうえでの新しい資本主義であり、構造改革、規制改革の役割は大きい。

### 2.3. 労働財政学

労働財政学とは、国民の労働があって財政が成り立つことを社会科学として規定する学問である。財政とはなにか、先行研究をもとに考察する。

東京大学経済学部において財政学をご講義されてきた神野直彦東京大学名誉教授によれば、財政は貨幣現象であるという。「「財政」という言葉は実物を意味する「財」と、政治を意味する「政」から構成されている。そのため財政といえは、「実物」をイメージしがちだけれども、財政とはあくまでも貨幣現象を意味している。」(神野 2021, p.4) 金融論が資金余剰主体と資金不足主体とのあいだにおける貨幣の貸借取引を根底に置く社会科学であることと同様に、財政学を、労働者と政府とのあいだの貨幣の貸借取引を基礎に置いている学問と捉えることができる。

財政金融の先駆的研究として鈴木武雄(1957)があり、ナポレオン戦争期から、第1次大戦、第2次大戦、ベトナム戦争を対象とした戦時財政金融の研究に河合正修(1998)がある。戦時において、政府は、経費膨張の法則とともに圧倒的な資金不足主体となっている。

ただし、財政を貨幣の貸借取引であると全うに捉えることが出来る場合とは、民主主義が確かに成立する場合に限られ、実際には、資本主義が展開しており、政府による資本の運動によって労働者=人間から大切な価値が奪い取られてしまう状況が多々生じているのである。そのため名目的な額面で表面的には貸借取引が労働者と政府とのあいだで成立するとしても、超長期には社会正義をも歪めてしまう場合があることを考察する必要がある。

また、神野直彦教授は、租税について述べるさい、市場社会では被統治者が統治者であると指摘する。「政府が財・サービスを無償で供給するために、強制的に無償で調達する貨幣を租税という。市場社会の政治システムでは、被統治者が統治者となっている。そのため、政府が貨幣を強制的に無償で調達するといっても、社会の構成員である被統治者の合意が必要となる。しかし、ひとたび社会の構成員の合意が得られれば、無償で強制的に貨幣が調達されることになる。」(神野 2021, p.146) 労働者は被統治者であり統治者であると考えられる。

したがって財政民主主義を次のようにあらわすことができる。「財政の本質的特徴はその権力的性格にあり、ここから財政は「強制獲得経済」(井藤半彌)、「強制的な方法による物資労働の徴収および非交換的処分」(阿部賢一)、「社会的経済余剰の権力的配分」(林栄夫)といった規定がでてくる。財政民主主義は、こうした財政の権力的性格を合法化するものであり、国民の代表機関による財政権の掌握がその内容をなす。」(佐藤・関口 2019, p.18)

慶應義塾大学経済学部において財政学をご講義されている土居丈朗教授は「税金の取り方によっては、人々の働く意欲や消費意欲に影響を与えます。」(土居 2021, p.2) と指摘する。「低所得者には所得税制で給付付き税額控除に基づき給付を出しつつ消費税を負担してもらい、高所得者には消費税とともに緩やかな累進課税の所得税も負担してもらい、所得税制と消費税制を組み合わせて効率性をより損なわずに所得格差を是正できます。金融所得が

多い高所得者には（税率を上げた）消費税で負担を課し、低所得者には給付で消費税負担を軽減するのが効果的です。」（土居 2021, p.370）とされており、平時の方針は定まっている。

ただし、急激な経済変動、公共財の供給が追いつかないほどの事態に備えた対応も含め、平時から、メカニズム・デザインを基盤整備することを怠らないことが肝要と考えられる。自然災害、防疫、侵略、犯罪に対処できるか定かではなく、そのほか想定されていない未知の現実直面するさいにも、労働の現場が機能し、納税できるよう検討する必要がある。

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所において財政学をご講義されていた金澤史男教授は、新たな財政的枠組みの形成について指摘をしている。「新しい課題に対応して、さまざまな財政的システムが形成されつつある。（中略）財政システムを整備してきた国なり自治体といった従来の統治機構を超えたしくみが必要になってきたのである。」（金澤 2005, p.343）

人間の尊厳（Human Dignity）を守るために、非常時にそなえ、通常の財政制度を補完する機能を用意しておくことが望ましいと考えられる。本研究は、とくに中小企業に勤務する労働者に過重な負担が及ばないように配慮する視点に基づいている。

#### 2.4. 補償に頼らない財政政策

経済を止めるよう迫られた新型コロナウイルス感染症流行期において見られたように、急激な変動に対応することを中小企業は困難とする。政府に補償を求める動きは避けられないが財政力次第によっては援助に限りが生ずる。岸田文雄内閣のマクロ経済政策は物価高騰を問題としながら金融緩和を行うという深刻な矛盾を含むと指摘するのは野口悠紀雄（2022）である。円安と補助金で日本は自壊する。ただしマイナス金利政策は、流動性の罠に陥っていたLM曲線の形状を右上がりに戻し、政府の予算制約を緩和することと同時にLM曲線を右方へシフトさせ経済効果を実現する。金利引き上げはLM曲線の形状を水平の状態に戻す。

深刻な矛盾と向き合うダイナミズムとは、どのような方々も力を合わせて経済の好循環を回そうとするメカニズムに、係わることが出来るようにすることから始動する。すなわち、規制改革を実行することによって、すべての国民に経済を動かす法的権利が及ぶようにする。リスクが伴うため、労働者個人に過度な責任を負わせないようにすることから、中小企業を中核として、制度設計を常に現実的な対応を通じて補完できるようにしておく。具体的には規制緩和の対象を通貨発行権とし、裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）の発行・流通を可能にする方法により、金融緩和の出口に負債性を伴わず、純資産性を伴うようにすることができる。政府・日銀は、メカニズム・デザインを後押しするように財政政策を行うことによって、深刻な矛盾を解消するよう働きかけることが可能である。

構造的な問題と向き合い、深刻な矛盾を解消すべく新たな方針を定め、政府が所管する公的機関によって、専門職人材および技術者等を幅広く雇用する有効需要政策に取り組む。かつては、水源および電源を整備する目的で公共事業が行われたが、今後は財源を確保するよう雇用対策を行う方法がある。新たな金融制度を構築するダイナミズムのもとで、経済財政政策、労働政策、中小企業対策を講ずるよう取り組む。

### 3. 中小企業の金融

#### 3.1. マクミラン・ギャップ

中小企業の長期資金調達の困難性をマクミラン・ギャップという。晴れている日には傘を借りることができるが、雨の日には傘を借りられない、という表現があるように、中小企業は資金調達に苦慮している。その理由と背景について、中小企業の金融に関する先行研究から、次のように考察する。「少額な資本で開業するためにもともと資金に余裕がない。加えて利益率が低い内部留保が増加しない。このため多くの中小企業は絶えず資金不足に悩まされている。利益率を高めるには、技術力の向上や製品開発、ビジネスシステムの開発などが不可欠だが、その開発を行う余裕と資金とが不足しているのが中小企業の実情でもある。自己資本の低さを補うための資金調達の方法の1つが、金融機関からの借入れである。中小企業は信用が低いにもかかわらず、金融機関からの資金調達に依存せざるをえない。しかし支払能力の評価が低いために融資が得にくく、また金利の高い資金を調達しなければならず、それがまた収益性の低下を招く。」(小川 2013, p.267)

中小企業が負債性を伴わないよう、すなわち資本増強に向かうようにするメカニズムが、市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) に内在するため、マクミラン・ギャップを解消する手法の一つとして導入される。中小企業対策として政府が予算を用意し、制度設計を補完する機能・役割を整備するよう財政支出を行うことは、矛盾を是正する過程を通じた有効需要政策として労働者の担税力に資するようになる。

#### 3.2. 市場関係者地域通貨

裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで地域通貨の分散型発行方式 (Local Exchange Trading System; LETS) に基づいた通貨発行権を認めるメディアを市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) と定義する。地域通貨の集中と分散については Kichiji, N. and Nishibe, M. (2011) に基づく。

すなわち、金融商品取引法第2条第31項および金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第23条によって定められている特定投資家、および特定投資家が指定アドバイザー制度を通じて出資する潜在的な対象である中小企業に、地域通貨の分散型発行方式 (Local Exchange Trading System; LETS) を適用する方法である。

特定投資家とは、政府、日本銀行、機関投資家、上場企業、3億円以上の純資産を保有し1年以上の投資経験がある個人、非居住者などを指している。

政府および中央銀行は、指定アドバイザー制度を通じて未上場企業に投資ができるのであり、金融緩和政策、財政政策、労働政策を同時に展開することが SETS によって可能となる。

上場企業は、日本国内の中小企業と連携する手がかりをつかむことが可能になる。人材の交流、企業間の信頼関係の構築によって、技術移転、情報共有、販路開拓、部品等資材調達を迅速に進めることができる。子会社、関連会社、関係会社などを含めて企業グループとしての価値を創造できる。機会主義的な事業取引を生じさせない機能を整備することになる。

中小企業は、経済を牽引する力であり、マクミラン・ギャップと言われる長期資金調達の困難性をメカニズムとして解消する必要がある。市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) は、実質的にはすべての中小企業において使用可能となる。



通貨発行権がすべての企業に行き渡る。ただし権利があるから直ちに発行できるのではない。受け取り手があるならば、通貨発行が可能である。受け取り手がある状況を前提とする。そのため経済の急激な変動に対しマクミラン・ギャップを避けられない状況に備えて、SETSの運用を国内企業に認めておくことは、人間の尊厳に叶っている。労働者への投資である。

なお、一般の家計では、SETSを使用しないようにすることは、労働者がリスクに晒されないようにするため重要である。通貨1単位の価値を1,000万円程度とすることが望ましい。

SETSの黒字と引き換えに、裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度のもとで企業は株式の上場を行うことができるようにする。金融緩和政策の出口において、公的部門に負債性が積み重なることはなく、民間部門の企業全般に渡り純資産性を伴うように、公共財および準公共財の供給に必要な新たな財源を確保することができるようになる。

取引記録を残す技術は安定しているが、SETSの受託人を経団連（日本経済団体連合会）が担当し、登記人を連合（日本労働組合総連合会）が担当し、厚生労働省が経団連と連合のあいだを取り持つことによって、SETSが運用される状況下での労働者の安全性を守る。

日本取引所グループには、市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を導入し運用する経済的動機（モチベーション）がある。なぜなら、国際金融市場としての東京市場のプレゼンスを維持し向上するため、激化する市場間競争を証券取引所として制する必要があるからである。市場形成を展開するさいにSETSは有用である。

指定アドバイザーは、本業での顧客を取り込み長期相対的な関係性を構築するにあたり、市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を導入し運用することに合理性を見い出すことができる。また、金融庁は、指定アドバイザーの監督を通じ、金融・財政政策および雇用対策に一定の権限を有することになる。市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を公認し、その導入と運用を公的部門が促すことは、マクミラン・ギャップ（中小企業の長期資金調達の高コスト性）を解消させる。

### 3.3. 公務細分化配分

公的部門が、すなわち政府・日銀が主導するかたちで地方公共団体もまじえた公共部門の連合体が、公債市場を補完する新たな財源確保に向けて既存の制度設計を補完するよう新たなメカニズム・デザインを後押しすることにより、中小企業の金融についての構造的な問題を解決し、労働者にとっては賃金上昇と労働移動コストとの矛盾を解消することとなる。

民間部門の基盤を整備することの重要性を公的部門こそ深く理解していると考えられ、また国民の活力、景気がよいことは、税収に大きな影響を及ぼす。

中小企業をはじめとする民間部門に資金面ばかりでなく、日本の経済財政に関して重要な判断を行う権限が、市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を運用するなかで行使されるよう可能性が拓かれることになる。

ただし、新しい資本主義を脱却できるほど理想を現実にするには容易ではないと判断される。それほど公的部門による後押しがなければ、民間部門だけの自立を困難としている。しかし民間部門の力強い自立なくしては公的部門としても今後将来の税収増を見込めない。

公的部門は、自らの質の高い業務を細分化し中小企業に配分し、中小企業は積極的に引き受けて本業の市場競争力を強化する。そのとき公的部門は財政支出を圧縮し、中小企業は、

必要な経費を市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) によって調達する。資本の論理を利活用するダイナミズムが実現される。

### 3. 4. 公債市場補完制度

日本の経済財政が持続可能性を堅持する意義を明確にする。裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) の流通を促進させる金融制度を、公債市場補完制度として定義する。あらゆる関係性の距離を縮め、人と人との信頼関係を取り持つことが目的である。

日本公債の格付けを維持することは、日本語、日本円、日本の法制度・商慣行を基礎として経済活動を行う労働者が、毎日の暮らしがある地域を信頼して文化的な交流を繋いでゆくうえで最低限度の所得と担税力を確保できることを意味する。

また、市場の理論に基づいており、パレート効率性を尊重する海外の資源配分メカニズムの目指す方向性にも違わない方法である。

従来から公的部門が取り組んできた方針を受け継ぎ、補うメカニズムである。資本主義のもとで利潤を追求する民間企業においても、公的部門の役割、財政健全性の重要性は十分に認識されている。そのような国と地域において、公債市場補完制度は機能するのである。

### 3. 5. 中央銀行が福祉国家の成立において果たす役割

新しい資本主義とはなにを意味するのか、それはむしろ明確であり、構造的な問題があり、矛盾を含んでいるからこそ、あえて明瞭性の例外となっている。

市場理論によって資源配分メカニズムの理想的な状態が提示されているなかで、国家権力が公的部門として財政運営を行い、担税力が十分でなければ国内民間部門の労働編成に適切な介入を行わなければならない。賃上げという表現によって現状ではあらわされている。

Japan As No.1 と言われた時期に、日本国内の社会科学では資本主義をどのように捉えたか。先行研究に次の論考がある。「機械制大工業は科学、巨大な自然力、社会的労働の組織、これらを生産過程に導入し、巨大な生産力を創造した。それを資本に固有の生産力としてきた。資本の生産力とは何よりも巨大な生産諸力を自己の生産力とした点にある。国家権力が人口と領土を総括するということは、何よりも可能的生産力として存在している自然力 (労働力と外的自然における生産力) に国家が介入し、編成し、資本の生産力に合体させるという点にある。」(唐渡 1980, pp.166-167) A I (人工知能)、D X (デジタル・トランスフォーメーション) が普及するなか、G X (グリーン・トランスフォーメーション) が進展する現代においても、先行研究による社会科学的知見から重要な示唆を得ることができる。

こうした研究が公表された同時代の英国では、サッチャー政権が樹立しており、米国と共に新自由主義が試された時期である。指定アドバイザー制度の起源である非上場証券市場 (Unlisted Securities Market; USM) がマクミラン・ギャップの解消を目的として、政権の下、創設されている。間接金融の方法では、1945年7月に設立された 3i Group の前身である商工金融会社 (Industrial and Commercial Finance Corporation; ICFC) が、中小企業の長期資金調達の困難性を解消する目的で設立されている。雇用政策をふまえた福祉国家の重要性

が認識されている。「福祉国家建設の道標となった政府白書『雇用政策』（44年）が発表されたことを考えると、I C F Cの設立は、国民経済の良好なパフォーマンスの達成と維持を目標とし、かつその責任を国家が果たすというイギリス現代福祉国家の特徴の一局面を具現化したものといえよう。」（三好 2008, p.219）そして資本主義の影を拡張させない機能こそが中央銀行に求められている。その役割は、金融政策の原点である。主な役割は2つある。

「1つは銀行券の社会的な信任を維持してその流通を支えることである。もう1つは資本主義社会の要請に応じて追加の銀行券を円滑に供給することである。」（浜田 1991, p.227）

新しい資本主義においても、中央銀行が導出されるに至る経済理論の原理には普遍性がある。政府は福祉国家としての充実を図るよう後押しをすることを通じて財源の捻出を図る。

#### 4. 結論

生産性の高い部門に労働移動する負担を個人に負わせると無理がかかり、労働者の担税力は下がる。および非正規雇用労働者については、所得税を差し引いたあとの受け取り賃金から社会保障負担を行うことになるため、彼らは二重の負担を余儀なくされている。

本研究は生産性の高い産業部門を、正規雇用部門として捉える方法を提示している。非正規雇用部門から正規雇用部門へ労働移動させることで、経済成長を実現できるほど生産性は高まる。労働者を管理する産業部門にも、労働需要を見出すことができる。

労働者は毎日の勤労を通じて人間的かつ合理的に作業能力を少しずつ高めるようになる。一日三万円（年収 1,075 万円）より多く稼ぐ部分に限り能力主義とする見解について働き方改革にも通じている。

具体的には、中小企業に通貨発行権を認め、従業者の雇用を維持し、働くひとの能力形成を傷めないようにする。市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで流通させる公債市場補完制度により、中小企業にも通貨発行権が行き渡り、金融緩和の出口を株式金融に基づいて純資産性を伴うようにすることができる。なお、この方法による通貨発行権は一方的に行使できない。権利の行使は、受け取り手があってはじめて成り立つ。受け取り手があるということは、その通貨発行権に基づく経済活動は必要に迫られているという意味をもつ。

中小企業において勤務する労働者に、労働移動の費用を負担させないようメカニズムとして配慮することは、労働者の担税力および社会保障負担能力を高めるうえで重要と考えられる。

#### 引用・参考文献

大槻奈那(2020)「マイナス金利後の邦銀の利鞘一低下の元凶は本当にマイナス金利なのか？」『証券アナリストジャーナル 第58巻第7号』日本証券アナリスト協会、pp.31-41。

小川正博(2013)「中小企業の金融」渡辺幸男・小川正博・黒瀬直宏・向山雅夫『21世紀中小企業論〔第3版〕多様性と可能性を探る』有斐閣アルマ。

金澤史男(2005)『財政学』有斐閣ブックス。

唐渡興宣(1980)『資本の力と国家の理論』青木書店。

- 河合正修（1998）『戦時財政金融』時潮社。
- 佐藤進・関口浩（2019）『〔新版〕財政学入門』同文館出版。
- 白川方明（2018）『中央銀行 セントラルバンカーの経験した 39 年』東洋経済新報社。
- 神野直彦（2021）『財政学〔第3版〕』有斐閣。
- 鈴木武雄（1957）『近代財政金融』春秋社。
- 土居丈朗（2021）『入門 | 財政学（第2版）』日本評論社。
- 西部忠（2011）『資本主義はどこへ向かうのか 内部化する市場と自由投資主義』NHK 出版。
- 野口悠紀雄（2022）『円安と補助金で自壊する日本』ビジネス社。
- 浜田康行（1991）『金融の原理』北海道大学図書刊行会。
- 三好元（2008）『政府系中小企業金融機関の創成一日・英・米・独の比較研究』札幌学院大学選書、北海道大学出版会。
- Kichiji, N. and Nishibe, M. (2011) The comparison in transaction efficiency between dispersive and concentrated money creation, Discussion paper series, A 237, Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University.